

日本スポーツ少年団の設立に関する一考察：  
日本体育協会理事会での審議過程に着目して

坂中 勇亮

A Study on the Establishment of the Japan Junior Sports  
Clubs Association:  
Focusing on the discussion process at the Board of  
Governors of the Japan Amateur Sports Association

Yusuke Sakanaka

神戸医療福祉大学紀要 第19巻 第1号  
(平成30年12月)

<原著>

日本スポーツ少年団の設立に関する一考察：  
日本体育協会理事会での審議過程に着目して

坂中 勇亮

A Study on the Establishment of the Japan Junior Sports Clubs Association:  
Focusing on the discussion process at the Board of Governors of the Japan Amateur Sports Association

Yusuke Sakanaka

This study aimed to clarify deliberation processes at the meeting of the Japan Amateur Sports Association (JASA) Board for the establishment of the Japan Junior Sports Clubs Association (JJSCA) .

The results of this study are summarized as follows:

1) After JASA decided to promote the Olympic Youth Movement, the JASA Executive Board began to hold a meeting to deliberate upon the establishment of JJSCA from June 1960. Immediately after that, deliberation on overseas dispatch of sports leaders started with a view toward establishing JJSCA.

2) In December 1961, JASA decided to establish and develop JJSCA as its project through the deliberation at the meeting of the JASA Executive Board. Then, the JASA Executive Board discussed matters concerning the planning to establish the model districts in Tokyo and to construct sports facilities as a main base of JJSCA activity.

3) The JASA Executive Board also discussed regulations concerning JJSCA , requests regarding support for establishment of JJSCA, and selection of JJSCA officers, etc. from April 1962, when the countdown to establish JJSCA started.

In conclusion, JJSCA was founded after the discussion of the JASA Executive Board and I think that it became a factor to develop Japan's youth sports promotion which was early.

**Key words** : Japan Junior Sports Clubs Association , Establishment process , Proceedings  
日本スポーツ少年団、設立過程、会議録

抄 録

本研究では、日本スポーツ少年団(以下、「スポーツ少年団」と記す)の設立について、日本体育協会(以下、「日体協」と記す)理事会での審議過程を明らかにすることを目的とした。本研究の結果は以下のようにまとめら

れる。

1) 日体協がオリンピック青少年運動を推進するようになったことを契機として、1960年6月から日体協理事会においてスポーツ少年団の設立に関する審議が行われるようになった。その直後には、スポーツ少年団の設立を見据えて、青少年スポーツ指導者の海外

派遣についての審議がなされた。

2) 1961年12月には日体協理事会での審議を経て、スポーツ少年団の設立・育成が日体協の事業として実施されることとなった。その後、東京都におけるモデル地区の設立計画、スポーツ少年団の活動拠点となるスポーツ施設の建設構想といった事項が審議された。

3) スポーツ少年団の設立を目前に控えた1962年4月以降は、スポーツ少年団に関する各規程、スポーツ少年団の設立支援に関する要請、スポーツ少年団の本部役員の選定といった事項が審議された。

以上のように、スポーツ少年団は日体協理事会での審議を経て設立され、黎明期であった日本の青少年スポーツ振興を発展させる契機になったと考える。

## 1. はじめに

2017（平成29）年3月に文部科学省によって策定されたスポーツ基本計画の第2期では、施策目標として子供のスポーツ機会の充実が掲げられ、具体的な施策の一つとして「日本スポーツ少年団」（以下、「スポーツ少年団」と記す）への参加の促進が謳われている<sup>1)</sup>。スポーツ少年団は日本体育協会<sup>2)</sup>（以下、「日体協」と記す）の創立50周年記念事業として1962（昭和37）年6月23日に設立されたスポーツ活動による青少年の健全育成を目的とした組織である。22団753名で創設された団体であったが、日体協が中心となり育成が進められ、今日では約69万4千人の団員を擁する青少年スポーツ組織として、我が国の地域スポーツ振興を担っている<sup>3)</sup>。一方で、スポーツ少年団は設立から半世紀が経過し社会状況が変化の中で様々な課題を抱えるようになり、2009（平成21）年6月に策定された「スポーツ少年団の将来像」では、団員や指導者の登

録数の減少、一部指導者による勝利至上主義への偏重、認知度の低迷などが課題として挙げられた<sup>4)</sup>。スポーツ少年団の活動は、これらの課題解決を目指して新たな方策が模索されており、今後の将来像を検討する一助として、活動の原点である設立過程を究明する必要があると考える。

スポーツ少年団の設立過程に着目した数少ない研究として安倍<sup>5)</sup>の研究が存在する。安倍は、スポーツ少年団がオリンピック東京大会（1964年開催）へ向けた青少年のスポーツ活動に対する啓蒙を目的として設立されたと指摘した上で、結成までの議論がオリンピック選手強化対策本部<sup>6)</sup>と日体協理事会<sup>7)</sup>で進められ、最終的に日体協理事会での審議を経て、日体協の事業として全国に活動が拡大したと述べている。安倍の研究から、日体協理事会での審議によってスポーツ少年団の基盤が決定されたことは示唆されているものの、設立過程を究明する上で、極めて重要であると考えられる日体協理事会における審議事項及びその経過については検討がなされていない。

そこで本研究では、日体協理事会におけるスポーツ少年団の設立に関する審議過程を明らかにすることを目的とする。

なお本研究では、日体協理事会において初めてスポーツ少年団の設立に関する審議がなされた1960（昭和35）年6月22日から、スポーツ少年団が設立された1962（昭和37）年6月23日までに開催された日体協理事会における会議録を主史料として用いた。その他、日体協が作成した史料や日体協理事会での審議事項を報じた新聞記事等を補足史料として用いた。また、史料の引用に関しては、引用者の判断で内容を変更することなく、修正しても支障がないと思われた部分に関しては、濁点・句読点をつけるなどの修正を行ない、漢字は

できるだけ常用漢字を用いるよう改めた。

## 2. 日体協理事会でのスポーツ少年団設立に関する審議の始まり

日体協によるオリンピック青少年運動の推進が決定したことを受けて<sup>8)</sup>、1960（昭和35）年6月22日に開催された日体協理事会で、「オリンピック東京大会に対する一般の関心を盛り上げる計画の一環として『日本スポーツ少年団（仮称）』を結成し…」<sup>9)</sup>と大島鎌吉が語ったことで、初めてスポーツ少年団の設立に関する審議が日体協理事会でなされることとなった。同理事会で大島は具体的な組織概要や設立時期について以下のように述べている<sup>10)</sup>。

「青少年時代をスポーツと体育に結びつけて健全な発育をはかるのがねらいで、団の性格を体協の専門委員会または外部団体とし、本部を指導管理機関にし、地方団体を実施機関とする。団員は主に既成青少年団体に属さない未組織の18才以下の少年少女を対象とし、指導者は社会体育指導員、オリンピック青少年協議会<sup>11)</sup>等が当たり、来年のオリンピック・デー<sup>12)</sup>に実現するよう準備を進めたい…」

さらに大島は、文部省、小・中・高等学校の体育連盟、オリンピック組織委員会等から選出された委員によって構成される「オリンピック青少年推進準備世話人会」が、スポーツ少年団の具体的な設立準備を進めていくと発言した<sup>13)</sup>。このような大島の提言が、日体協理事会での審議を経て了承されたことで、スポーツ少年団の結成に向けた準備が開始されることとなった。

スポーツ少年団の設立に向けた準備が開始される中、7月13日に開かれた日体協理事会では、一ヶ月後に開催されるオリンピックローマ大会の期間中に実施される国際スポー

ツ少年キャンプへ、青少年スポーツの指導者6名を派遣することが決定された<sup>14)</sup>。

当初、オリンピックローマ大会の組織委員会は本国の青少年を招待してきたが、派遣する青少年の人選が困難を極めたことで派遣を取りやめる可能性が高まった。そのような状況下で開催された日体協理事会で大島が、「…スポーツ少年団結成の機運が漸く高まりつつあるとき、この機会を是非とも活用したいので、少年の派遣が困難視される現在、青少年運動の指導者を派遣したい…」<sup>15)</sup>と懇願したことによって指導者の派遣が実施されることとなった。毎日新聞には、「六代表をローマへ “スポーツ少年団” の下準備」（1960年7月14日付）と題して、「…体協は十三日の理事会で現在計画中の“全国スポーツ少年団”結成の際の指導的立場に立つ六人の代表を派遣することとなり…」<sup>16)</sup>と報じられた。このようにスポーツ少年団の設立準備が開始された直後に、日体協理事会での審議を経てスポーツ少年団の設立を見越しての、指導者派遣事業が実施された。

## 3 モデル地区の設設計画と育成方針の決定

スポーツ少年団の設立準備がオリンピック青少年運動の一環として展開される中、1961（昭和36）年12月6日に開催された日体協理事会では日体協の専務理事を務めていた竹田恒徳から、「オリンピック青少年運動推進準備委員会では、スポーツを通じての青少年の組織化のための対策について研究をすすめてきたが、このほど、運動（スポーツ少年団—引用者注）の基本方針について明年のオリンピック・デーを目標に、ドイツのスポーツ少年団<sup>17)</sup>を参考にした中学生中心のスポーツ少年団を結成することに、意見の一致をみた。」<sup>18)</sup>と報告がなされた。さらに竹田は設

立までの計画について、以下のような提案を行った。

「…今後は東京を中心にスポーツ少年団のモデル地区を作り、全国に広める考えで、まず明年1月中旬に都中体連（東京都中学校体育連盟—引用者注）の体育関係の教師200名をもって指導者の協議会を組織し、教師1名あたり50名の中学生確保の見通しのもとに、東京に10,000名のスポーツ少年団を結成する方針である。…」<sup>19)</sup>

東京都におけるモデル地区の設立計画は、日体協理事会で承認され、翌年3月には「東京地区スポーツ少年団指導者協議会準備会」が組織化された<sup>20)</sup>。この他に12月6日の日体協理事会では、文部省が準備を進めていたスポーツバッヂテストの実施機関としてスポーツ少年団が機能することや、スポーツ少年団の設立後にオリンピック青少年運動推進準備委員会がスポーツ少年団の本部機関となること等が審議を経て決定した。

さらに二週間後の12月20日に開催された日体協理事会では、「スポーツ少年団結成については、先般の理事会でその趣旨について了承を得たので、その後の小委員会で構想の骨子をまとめたが、その中でこのスポーツ少年団の育成を体協の事業としてとりあげてもらうことが要望されており、明年のオリンピック・デーに模範的なスポーツ少年団を東京に結成し、事後これにならって各府県にそれぞれスポーツ少年団を結成するよう推進するため、従来のオリンピック青少年運動推進準備委員会を発展的に解消して、新たに体協内にスポーツ少年団推進本部を設け、スポーツ少年団指導者協議会を通じて、スポーツ少年団の指導育成をすすめることになっている。」<sup>21)</sup>と竹田が報告して、日体協理事会で了承された。これにより、正式に日体協の事業としてスポーツ少年団が設立・育成される

こととなり、日体協内に新設されるスポーツ少年団本部が推進の中核を担うこととなった。

#### 4 スポーツ少年団における活動拠点の建設構想

スポーツ少年団の設立に関する大枠が審議される中、当時の静岡県加茂郡下田町から同町の町有地を、青少年育成のために無償提供したいという申し出があったことが日体協理事会で報告されて<sup>22)</sup>、スポーツ少年団の活動拠点となる施設の建設に関する審議が開始されることとなった。1962（昭和37）年1月17日に開催された日体協理事会では、建設予定地の視察を行った竹田が、「…現地の視察を行った結果、スポーツ少年団センター建設の場所として、相当見込みがあるとの感じを受けた。…現地は全体に丘陵地帯でその中のすり鉢状の谷及び松林を造成、整地して1周400mのトラックと宿舎を建設することは可能と思われるが、下田町ではこの土地を青少年育成のために使用する方針を早期に決定してほしいと熱望している。」<sup>23)</sup>と述べ、審議の結果、下田町にスポーツ少年団センターを建設する方針が決定された。この決定について朝日新聞（1962年1月18日付）は、青少年にオリンピック精神やスポーツのあり方を教育するために体育館やキャンプ場を建設し、さらにオリンピック東京大会の際には、来日する各国の青少年団のキャンプ場として同施設を使用する計画であると報じている<sup>24)</sup>。

その後、スポーツ少年団センターの基本設計は、東京大学の高山英華に委嘱された。そして、4月4日に開催された日体協理事会で、日体協の事務局長を務めていた塩沢幹から、高山が作成した基本設計に基づいて考案されたスポーツ少年団センターの設置要項の概略が以下のように説明され、日体協理事会にお



いて承認された。

「(1) 下田町より無償提供をうけ町有地約10万坪にスポーツ少年団センターとして、宿泊設備を含む総合体育施設を37年度より3ヵ年の計画で建設する。(2) 施設完成後の運営維持管理については別途下田町と協議する。(3) この総工費は1億1千万円の見込みであるが、全額寄附金をもって充当し37年度の当初予算を2,500万円とする。」<sup>25)</sup>

## 5 規程の制定と設立支援の要請

スポーツ少年団の設立まで二ヶ月と迫った1962(昭和37)年4月25日に開催された日体協理事会では、スポーツ少年団の規程や準則に関する審議が行われた。各規程の素案を作成してきた竹田から、それぞれの規程について以下のような説明がなされた。

「(1) スポーツ少年団の育成、指導のため本会(日体協—引用者注)内に日本スポーツ少年団本部を設けるが、そのための日本スポーツ少年団本部規程(案)を作成した。この本部は本会寄付行為第14章にもとづく専門委員会としたい。(2) 都道府県におけるスポーツ少年団組織を育成し援助するため都道府県体育協会に都道府県スポーツ少年団本部を、市区町村又はそれにかわる機関に市区町村スポーツ少年団本部を設けることとし、またスポーツ少年団は登録することによって正式な団と認められることにして、その登録方法等を規定したスポーツ少年団の育成および登録規程(案)を作成した。(3) このスポーツ少年団は下からもりあがる少年中心のものとするため団長、副団長、班長、副班長は少年団員の互選とし、団の構成は20名を標準単位とした。団活動を指導援助する指導者は団の外にあって指導援助するものとして、これらおよびスポーツバッヂテストを含む団活動につ

いて規定するスポーツ少年団準則(案)を作成した。(4) スポーツ少年団指導者協議会の規程については目下検討中である。」<sup>26)</sup>

その後、日体協理事会での審議を経て、「日本スポーツ少年団本部規程」、「スポーツ少年団の育成および登録規程」、「スポーツ少年団準則」が承認された。これらの各規程が定められたことで、スポーツ少年団の組織概要や育成方針が明文化された。

また同日の理事会では、スポーツ少年団の設立に向けた支援を多方面へ要請することについても議論がなされた。文部省体育官であった西田泰介は、「文部省ではスポーツ少年団結成の趣旨を了承しているが、この推進にあたっては、スポーツ国会議員懇談会、中央青少年問題協議会、都道府県教育委員会、PTA等と呼びかけ協力を求め、あらゆる与論の喚起につとめるとともに、団活動のための学校施設の開放について適切な方法を講じられたい。」<sup>27)</sup>と、青少年の育成に携わる機関にスポーツ少年団の設立支援を求めるよう述べている。そして同理事会では、設立支援を各方面に求めるために作成された趣意書について承認し、翌日「日本スポーツ少年団の結成に協力を要請する」<sup>28)</sup>と題する文書が日体協の会長名で発行され、政府や国会、全国の各自治体、さらには国民に対して、スポーツ少年団の設立に対する支援が求められた。

## 6 本部役員の選定と本部長の決定

1962(昭和37)年4月27日に日体協がスポーツ少年団の設立に関する大綱を正式に発表したことによって<sup>29)</sup>、設立準備は最終段階を迎えることとなった。5月7日に開催された日体協理事会で、「日本スポーツ少年団本部委員の選出」が審議事項として挙げられ、専務理事であった竹田から「日本スポーツ少年団本

部規程により、日本スポーツ少年団本部の本部長は会長（日体協会長—引用者注）が指名する理事（日体協理事—引用者注）が就任し、委員は30名～50名が選出されることになっているが、この委員については、小委員会において検討の結果、本会より5名、地方スポーツ少年団本部より5名、指導者協議会より3名、高・中・小体連より各2名で計6名、中学校長会より2名、関係官庁ならびに関係機関より5名、学識経験者より10名の計36名でとりあえず発足し、必要に応じて増員することにしたかどうかとの案についてご検討願いたい。」<sup>30)</sup>と、委員の選出方針についての案が提示され日体協理事会での承認を得た。

そして具体的な委員の選出についても竹田から、「…小委員会では、現在までご尽力願った関係から、本会役員より選出する委員に、竹田、久富、栗本、塩沢の各理事を、また学識経験者に野津謙、大島謙吉、森徳次、磯村英一、竹之下休蔵の各氏を委嘱したい意向である。…」<sup>31)</sup>と提案したが、審議の結果、人選に関しては日体協会長に一任することとなった。

その後、5月23日に開催された日体協理事会において、日体協の会長であった津島寿一が、「日本スポーツ少年団本部規程によりその本部委員に本会理事（日体協理事—引用者注）より5名選出することになっているが、竹田専務理事、久富、栗本、塩沢の各理事に委嘱したい。残りの1名については、IOC 総会出発前に決定したいので会長に一任願いたい。なお、会長が指名することになっている日本スポーツ少年団本部長には竹田専務理事を指名したい。」<sup>32)</sup>と述べ、審議の結果、スポーツ少年団本部の委員に日体協理事から、竹田恒徳、久富達夫、栗本義彦、塩沢幹の四名が選出された上で、竹田が初代本部長に就任することが承認された。そして、スポーツ少年

団が設立される前々日の6月21日、スポーツ少年団本部は発足し、一千名の参加者のもと総会が開催された<sup>33)</sup>。

## 7 おわりに

本稿では、日体協理事会におけるスポーツ少年団の設立に関する審議過程の全容を究明することを目的としてきた。研究結果である審議過程は以下のようにまとめられる。

1) 日体協がオリンピック青少年運動を推進するようになったことを契機として、1960年6月から日体協理事会においてスポーツ少年団の設立に関する審議が行われるようになった。その直後には、スポーツ少年団の設立を見据えて、青少年スポーツ指導者の海外派遣についての審議がなされた。

2) 1961年12月には日体協理事会での審議を経て、スポーツ少年団の設立が日体協の事業として実施されることとなった。その後、東京都におけるモデル地区の設立計画、スポーツ少年団の活動拠点となるスポーツ施設の建設構想といった事項が審議された。

3) スポーツ少年団の設立を目前に控えた1962年4月以降は、スポーツ少年団に関する各規程、スポーツ少年団の設立支援に関する要請、スポーツ少年団の本部役員の選定といった事項が審議された。

日体協理事会においてスポーツ少年団の設立に関する審議がなされた1960年代初頭の我が国は、国の政策として青少年のスポーツ振興が開始された時期でもあった。スポーツ少年団が日体協や各都道府県の体育協会を中心として、文部省や地方自治体の支援を得ながら設立されたことは、黎明期における日本の青少年スポーツ振興を発展させる契機になったと考える。また、審議過程の全容を明らかにしたことで、スポーツ少年団の活動を普及

させるために、モデル地区の設立計画や活動拠点の設立構想、文部省をはじめとした関係機関への支援要請がなされたことが確認することができた。従来の研究では、設立初期におけるスポーツ少年団の活動が全国へ拡大した要因が解明されていなかっただけに、その要因を立証できたことはスポーツ少年団の設立過程を究明する上においても意義があったと考える。

#### 注記および引用・参考文献

- 1) 文部科学省：スポーツ基本計画（本文）平成29年3月24日  
[http://www.mext.go.jp/prev\\_sports/comp/a\\_menu/sports/micro\\_detail/\\_icsFiles/afiedfile/2017/03/23/1383656\\_002.pdf](http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2017/03/23/1383656_002.pdf)  
（参照日2018年9月3日）
- 2) 2018（平成30）年4月1日に「日本体育協会（Japan Sports Association）」から「日本スポーツ協会（Japan Sport Association）」に名称変更がなされたが、本研究の対象時期である1960年代の名称は「日本体育協会（Japan Amateur Sports Association）」であったので、本稿での表記は当時の名称を使用する。
- 3) 日本スポーツ少年団：ガイドブック「スポーツ少年団とは」、2、2018
- 4) 日本スポーツ少年団：スポーツ少年団の将来像、3-6、2009
- 5) 安倍大輔：スポーツ少年団の結成過程とその理念の形成、埼玉スポーツ科学、22、26-38、2007
- 6) オリンピック東京大会での日本選手団の活躍を目指し、選手強化の最高責任機関として、1960（昭和35）年1月18日に設置された。初代本部長は田畑政治、副本部長は大島鎌吉が務めた。（日本体育協会、日本オリンピック委員会：日本体育協会・日本オリンピック委員会100年史、266、2012）
- 7) 当時の日体協寄付行為には、理事会は日体協の会務を執行する機関であると記されており、日体協における実務を計画して実行する役割を担っていた。（日本体育協会：日本体育協会五十年史、525、1963）
- 8) 日本体育協会：昭和35年度第3回理事会議事録、7、1960
- 9) 日本体育協会：昭和35年度第7回理事会議事録、3-4、1960
- 10) 同上書、3-4
- 11) 1958（昭和33）年12月1日にオリンピック東京大会の招致を目的として設立された団体であり、自己開発、社会体育文化の振興、国際親善による青少年の友好が主事業として実施された。（日本オリンピック・アカデミー：オリンピック事典、50-51、プレス、東京、1981）
- 12) オリンピック・デーとは、1894（明治27）年6月23日に開催された国際オリンピック委員会の創立会議で、近代オリンピック大会の復活が決議されたことを記念した日のことであり、オリンピック・ムーブメントを高揚するための競技会や記念行事等が各国で開催されている。（日本オリンピック・アカデミー：オリンピック事典、プレス、東京、1981、52-53）
- 13) 日本体育協会：昭和35年度第7回理事会議事録、4、1960
- 14) 日本体育協会：昭和35年度第8回理事会議事録、7-8、1960
- 15) 同上書、7-8
- 16) 毎日新聞（1960）7月14日付11面 東京朝刊
- 17) ドイツのスポーツ少年団とは、1950（昭和25）年に西ドイツで青少年の育成を目的として設立された「Deutsche Sportjugend」のことである。同団体は10歳から18



歳までの青少年によって構成され、スポーツを中心に活動が実施された。(全国都市体育研究協議会：立ち上るドイツ青少年：その足音と近代スポーツ思想、374、万有出版、東京、1956)

- 18) 日本体育協会：昭和36年度第14回理事会議事録、4-5、1961
- 19) 同上書、4-5
- 20) 日本スポーツ少年団：日本スポーツ少年団30年史、16-17、1993
- 21) 日本体育協会：昭和36年度第15回理事会議事録、2、1961
- 22) 日本体育協会：昭和36年度第14回理事会議事録、5、1961
- 23) 日本体育協会：昭和36年度第16回理事会議事録、7、1962
- 24) 朝日新聞（1962）1月18日付7面 東京朝刊
- 25) 日本体育協会：昭和37年度第1回理事会議事録、4、1962
- 26) 日本体育協会：昭和37年度第3回理事会議事録、2、1962
- 27) 同上書、3-4
- 28) 日本体育協会：体協時報、110、3-4、1962
- 29) 朝日新聞（1962）4月28日付11面 東京朝刊
- 30) 日本体育協会：昭和37年度第4回理事会議事録、1、1962
- 31) 同上書、1-2
- 32) 日本体育協会：昭和37年度第5回理事会議事録、5、1962
- 33) 読売新聞（1962）6月22日付7面